

提出いただいた意見とそれに対する県の考え方

1 意見募集期間

平成30年12月18日（火）から平成31年1月17日（木）

2 意見の件数

25件（6名）

3 意見の内容と県の考え方

（1）記載方法や記載の追加等に関するもの（12件）

番号	意見の内容	意見に対する県の考え方
1	再犯者率の推移(全国)に山口県の状況を折れ線グラフ等で入れ込んでほしい。	全国と本県の再犯者率との単純比較は適切ではないことから、巻末資料に、参考指標として示しました。
2	計画の推進母体、進捗状況の把握方法、進捗状況判断方法、「必要に応じて」をどう判断するのか等が不明。	再犯防止の取組は、国との連携により進められるものであり、また、計画の個々の取組について、犯罪者に特化した情報入手は困難であるため、5年ごとの国計画の見直しの内容を踏まえ、県計画の見直しを行います。
3	「社会を明るくする運動」は、“社会を明るくする運動”と表記が望ましい。法務省の表記にそろえるべき。	他の用語の表記とのバランスから、犯罪白書（法務省）の表記方法に合わせ、「社会を明るくする運動」としています。
4	県内にはダルクがなく、この位置付けが重要と考える。	計画中の表現を「民間団体」から「DARC（ダルク）」へ修正しました。
5	p.11の「一部の保護区では学校担当の保護司を置いて」は「多くの保護区で学校連携部会を設置しており」の表記がよいと考える。（13保護区のうち8保護区で設置）	ご指摘の点を踏まえ、「多くの保護区で学校連携部会を設置しており」と修正しました。
6	p.12の「保護司と学校との連携強化」は、「保護司会と学校との連携強化」とする。	ご指摘の点を踏まえるとともに、個々の「保護司」の更生保護活動を促進する観点も含め、「保護司(保護司会)」と併記しました。

7	<p>当計画(案)では、県と市町との関係が不明瞭。県として、市町にどの様に対応するのか(指導、行政支援、財政支援、他)明示が必要。</p>	<p>P.13 に市町との連携について記載していますが、分かりやすく表記するため、市町、市町社協等との連携について追記しました。</p>
8	<p>「県薬物乱用対策推進本部」の説明があるとよい。</p>	<p>巻末に「用語解説」を掲げ、専門的な用語等に関するわかりやすい説明を加えました。</p>
9	<p>施策内に出てくる既存の取組や団体がどの様なものか不明瞭。</p>	
10	<p>県民には馴染みの薄いであろう専門用語・行政用語が多数見受けられるので、用語解説の追加をお願いする。関係計画・諸施策も確認すべきであり、不備不足がある。</p>	
11	<p>計画の記載方法として、イメージ図を掲載するなど、視覚的に分かりやすく作られていると思うが、一般県民には馴染みが薄い分野であるため、専門的な用語が多く、補足説明が必要。</p>	
12	<p>年次把握がし易いように、西暦への統一または西暦和暦双方を併記すべき。</p>	<p>計画策定時点では新元号が決定していないことから、過去の取組については西暦・和暦を併記し、今後の取組については西暦のみの記載を基本としました。</p>

(2) 今後の施策の推進に関するもの（6件）

番号	意見の内容	意見に対する県の考え方
1 3	福祉的な支援を必要とする人に対しては、積極的に支援するべきだと考える。県社協の定着センターの取組は知っているが、受入先となる福祉施設等の再犯防止への理解が進んでいない。	自立した社会生活を送ることが困難な人の社会復帰に向け、福祉的支援の充実を図るため、社会福祉施設等に対し、再犯防止の取組について理解促進を図ります。
1 4	福祉サービスの利用に関しては、市町が窓口になっているものが多く、市町の取組の促進が必要。	福祉サービスの利用が円滑に進むよう、説明会等を通じ、市町の担当者に、再犯防止の取組について、理解促進を図ります。
1 5	計画案で掲げられている「保護司と学校の連携強化」や「地域協育ネットを活かした取組」は、非行の防止と修学支援に向けて効果的な取組になると考えているので、県においても、県教委や市町、市町教委と連携し、是非取組を推進してほしい。	県内の多くの保護司会において、学校との連携強化に取り組まれており、取組事例の紹介等を通じ、コミュニティ・スクールへの参画等、保護司と学校の連携を促進します。 また、県教委や市町教委、学校関係者に対しても、国と連携し、再犯防止の取組について直接説明する機会を持つことにより、一層の取組促進に努めます。
1 6	保護司と学校の連携強化を進めるとしているが、コミュニティ・スクールの取組においては、非行防止等の効果的な取組につながる。 本校の学校運営協議会の委員にも保護司がいらっしゃるが、一方で、再犯防止という国を挙げた取組が進んでいることが、学校関係者に浸透していないため、取組を効果的に進めるためには、学校関係者が集まる各種会議等の機会を活用し、再犯防止の取組について積極的にアピールすることが必要。	
1 7	県の推進計画は国と市町を繋ぐものであるので、よろしく願いたい。	市町対象の説明会を実施するほか、国とも連携しながら個別に技術的な助言を行うなど、市町計画の策定等の取組を促進します。
1 8	国内外を問わず先進的な具体事例の紹介なども計画を推進するには有効。	県内の取組事例を掲載しましたが、計画策定後も、国や他県から情報収集しながら、具体的な取組事例について、情報発信します。

(3) その他（パブコメの実施方法等）（7件）

番号	意見の内容	意見に対する県の考え方
19	パブリック・コメントが年末年始を含めた上で、かつ同期間に4案件実施の中で、通常と同様の1ヶ月の設定期間は短い。期間の延長又は期間内意見を反映させた資料を再提示の上での意見募集再実施を求める。	本パブリック・コメントは、「山口県パブリック・コメント制度実施要綱」に基づき実施しています。 意見募集の時期・期間については、各々の計画等作成過程の中で決定しており、期間延長等の予定はありません。
20	年末年始を含む時期に意見募集期間を設定した理由を明示願う。 「県の進行/スケジュールの関係」との理由なら、パブリック・コメントを適切に実施するための恒久的対策（期間延長等）の実施を願う。	
21	行政では、一企業の申請に対して、内規に定める期間を超過して「資料不足」を理由に「資料再提出」を指示し、数年単位の長期検討を実施した例があるはず。「県民＝主権者」からの「資料不足又は期間不足による意見募集の期間延長/再実施」の要請を断るのであれば、その理由を明示すること。	
22	過去数年、複数回/複数案件、意見募集期間に年末年始を含んでいたパブリック・コメントに同様の意見を送付した。パブリック・コメントについて、県行政として「年末年始を含む期間の回避」「年末年始を含む場合の期間延長」について何らかの対応（各部署への通知指示広報等）がなされたかどうか明示願う。対応がなかった場合は、「なぜ対応がなかったのか、対応非実施の理由を明示願う。	

2 3	<p>今回の意見募集の広報・記事扱いが実際どの程度あったのか、後々「広報が十分なされたか」を判断する為にも、県のホームページでは無く、一般県民が広く目にする新聞にどう広告掲載したか、記事掲載されたのか、『具体的(媒体、掲載日、大きさ)』に提示願う。</p>	<p>パブリック・コメントの実施については、記者配布を行い、県ホームページに掲載するとともに、12月22日付けの山口新聞及び中国新聞への新聞広告の掲出により、広報に努めました。</p> <p>県広報誌は年4回の発行となっており、原稿を入稿する時期との兼ね合いから、主に速報性のある県ホームページや新聞広告等を活用した広報に努めています。</p> <p>限られた予算の中、いかに効果的に広報を行うか、今後とも検討してまいります。</p>
2 4	<p>県広報紙や新聞の「山口県からのお知らせ」の広告/公報にも、パブリック・コメントに関する記事がほとんど掲載されていない理由を明示願う。</p> <p>パブリック・コメントの広告を小さく掲載するよりも、紙面を広く取る「山口県からのお知らせ」の項目の一つにする方が明らかに県民の目に留まると思う。</p> <p>意見送付県民数・意見数より、今回のパブリック・コメントについての広報が十分になされたかどうか、判断明示願う。</p>	
2 5	<p>計画の内容が、地域性専門性が高く、県民からの意見募集の他に、住民・関係者・専門家、或いは市町自治体からの直接の意見聞き取り等を実施願う。</p>	<p>本計画は、国、市町の行政機関のほか、司法、社会福祉、更生保護団体等関係者により構成される「山口県再犯防止推進計画策定委員会」において、関係者からの意見をお聴きし、その意見を踏まえて策定しています。</p>